

ホットライン

国際戦略研究所（IISS）との意見交換

2011年2月21日（月）9:30 - 12:00

場所：IISS、ロンドン

日本側参加者

野上義二	日本国際問題研究所理事長兼所長
神谷万丈	防衛大学校教授
佐藤考一	桜美林大学教授
高木誠一郎	日本国際問題研究所客員研究員／青山学院大学教授
鶴岡路人	防衛研究所教官
福田 保	日本国際問題研究所研究員
横川和穂	日本国際問題研究所研究員

IISS 側参加者

Mark Fitzpatrick, Director, Non-Proliferation and Disarmament Programme
James Hackett, Editor of *The Military Balance*
Antoine Levesques, Research assistant for South Asia
Rahul Roy-Chaudhury, Senior Fellow for South Asia
Adam Ward, Director of Studies

会議の概要

Session 1: The rise of China and India: Implications for Asian Regional Security

【日本側報告 1】

中国は剥奪 (deprivation)、賄賂、チャームの 3 つの方法で自国の影響力を行使している。最初の 2 つは成功しているが、3 つ目はあまり成果を生んでいない。中国は現在、3 つ目をいかに活用するか試行錯誤している。胡錦濤が主席に就任してから、対外政策は慎重であった。中国の優先事項は経済発展であり、相対的に安定的な国際・地域環境を維持することで、国内経済発展に傾注することが胡錦濤政権の方針であった。しかし、2009～10 年にかけて中国は強引な、独断的な行動をとるようになってきた。こうした中国の行動に対し、アメリカは牽制し、日本はアメリカとの同盟の重要性を再認識し、防衛大綱のなかで中国の軍事進出に備える方針を打ち出した。日米韓 3 国の協力も強化される方向である。中国政府は現在、こうした近隣諸国の反応に鑑み、今後の対外政策を再検討しているようである。

【IISS 側報告 1】

インドと中国の台頭と言われるが、インドの軍事的・経済的発展は中国より少なくとも 10 数年遅れており、インド政府もこれを認識している。現在インドと中国との軍事力・経済力は大きく離れており、インドは数十年かけてこの中国とのギャップを埋めようと意図している。中国の近年の独断的な行動はインドにとっても懸念事項であるが、中国はインドの最大貿易相手国でもあり、中印関係を悪化させないために表立って懸念を表明することはない。インドも中国も、お互い重要な貿易相手国であることから、たとえ国境において小競り合いが生じても、それが軍事紛争に陥る可能性は非常に低い。

しかし、インド政府内、特に軍部には、中国の南アジアにおける影響力増大に備えるべきであるとの考えが強く、インドはアメリカとの関係を強化している。関係強化を行っているのはアメリカだけではなく、日本、韓国、シンガポール、ベトナムとの関係も重要視している。日本については、2006 年に戦略的グローバルパートナーシップを採択し、これに基づいて安全保障協力が強化されている。例えば、昨年、日印初の防衛当局者による協議が行われた。

【ディスカッション】

尖閣諸島を含む中国の独断的な行動と日本国内の反応に関する議論が中心となった。主に、日本側から以下の点が指摘された。中国の行動は、日本国民に対し長期的な心理的ダメージを与えたと考えられる。中国に対する世論のイメージは、尖閣諸島での漁船衝突事件まで必ずしも良いとは言えないかもしれないが、悪いわけではなかった。しかし、漁船衝突事件が非常に大きな影響を与え、日本国民の中国に対するイメージを著しく悪化させた。中国を安全保障上の脅威とする見方が、世論においても強くなった。

Session 2: Nuclear Issues in Iran and North Korea

【日本側報告 2】

北朝鮮の核兵器保有には 3 つの動機がある。第一は安全保障であり、核兵器とその運搬手段である弾道ミサイルを保有することによってのみ、アメリカと韓国を抑止でき、安全保障が確保されると考えているようである。第二は、核兵器プログラムは国際社会、特に日米韓の注目を集める手段と捉えている。第三は、代々続く金政権の国内における正統性を維持する手段であることである。ポスト冷戦期の北朝鮮の核兵器政策は一貫しており、国内要因が与える影響は非常に限定的である。

これまで日本を含む国際社会が学んだことは、北朝鮮に対し融和政策は成果を生まず、交渉では北朝鮮の行動を変えないことである。一方、北朝鮮に対して有効なのは抑止であることも国際社会は学んだ。したがって、日米韓が通常兵器および核兵器を通じた抑止は北朝鮮に対し有効である。軍事力による抑止が継続されれば、日本や韓国は核保有国ではないが、北朝鮮からの核攻撃を恐れる必要はない。しかし、北東アジアの安全保障を考える際、安定した核兵器管理が重要な要因となる。そのように考えると、日本の非核政策は、現在の北東アジアの安定に重要な貢献をしていると言える。国際社会は、日本の非核政策を当然視してはならない。現在の日本は、非核政策を支持する向きが強いが、日本が核武装するか否かは国際環境に依ることを国際社会は理解しておかなければならない。国際社会が北朝鮮や他の核拡散国に対し生ぬるい対応をしていれば、日本は核武装をしなくてはならなくなるかもしれない。

【IISS 側報告 2】

北朝鮮とイランの弾道ミサイルにおける協力はイラン・イラク戦争から開始され、少なくとも 2007 年まで続いた。北朝鮮はイランにノドンミサイルの技術を提供し、イランはその技術を基にシャハブミサイルを開発した。しかし 2007 年以降は、北朝鮮からイランへのミサイル技術提供を示す証拠は見つかっていない。2010 年に北朝鮮で行われた軍事パレードで、新しいミサイルが 2 基表れた。その一つはノドン 2 ミサイルで、これはイランのガダル 1 ミサイルと同型である。ガダル 1 はイランがシャハブミサイルを基に独自に開発したミサイルで、そのミサイルが突然北朝鮮で表れた。これが示唆することは、イランは今や北朝鮮より優れたミサイル技術を持つに至り、今やイランが北朝鮮ミサイルを支援しているということである。北朝鮮とイランは、核兵器においても協力しているとの報道があるが、IISS はまだ両国の核分野における協力を示す証拠を見つけていない。したがって、核兵器における北朝鮮イラン協力については懐疑的である。アメリカ政府も同様の見解を持っているようである。

【ディスカッション】

北朝鮮の核兵器が議論の中心となった。まず、日本側の報告にあった、北朝鮮との交渉は何ら成果を生まないことが、国際社会が得た一つの教訓であるとの議論に対し、交渉は重要な成果を過去に生んだのではないかとの指摘があった。北朝鮮は確かに国際社会を欺き、NPT 等の国際条約に反し秘密裡に核兵器を製造した。しかし、94 年の枠組み合意で、

北朝鮮はプルトニウムのプログラムを凍結させ、当時計画していた 2 つの巨大な核施設建設を断念させた。これにより少なくとも北朝鮮の核兵器プログラムは 10 年の遅れをとった。北朝鮮に対しても、交渉は成果を生むのではないかという見解が出された。

また、北朝鮮の核プログラムに対する中国の態度についても指摘があった。中国が北朝鮮の核兵器プログラムを許容しているのは主に 2 つ理由がある。一つは日本の非核政策で、中国は日本は核武装はしないと考えていることである。北朝鮮の核保有で日本が核武装する可能性が高いと中国が考えれば、中国は北朝鮮により強い圧力を加えるはずである。もう一つは、北朝鮮が崩壊すれば、大量の難民が中国へと溢れ出てしまう。これを防ぎたいため、北朝鮮の核プログラムを許容しているのである。